



カーディフ損害保険会社 平成23年度決算のご報告

▶ 正味収入保険料は引き続き伸展

正味収入保険料 (億円)



主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が本年度も好調に推移し、正味収入保険料は58億円(前年度比36.1%増)となりました。

銀行の商品に相乗効果のある保険商品を合わせて提供する「バンカシュアランス」の推進を通じて、当社はさらなる成長を目指します。

▶ 総資産は前年度末比43.7%増 — 事業基盤の拡大と健全性を保持

総資産 (億円)



正味収入保険料の順調な伸びを背景に、総資産は前年度末比43.7%増の67億円と大きく増加し、事業基盤は着実に拡大しています。

また、ソルベンシー・マージン比率は686.1%となり、引き続き高い支払余力を維持しています。

ソルベンシー・マージン比率 **686.1%**

収支の状況

当期純利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益は12億円(前年度比 16.9%増)、また経常利益は20億円(前年度比 22.7%増)となりました。

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール(カーディフ損害保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバ(本社:フランス)の保険事業部門であるBNPパリバ・カーディフに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開業して以来、主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っています。当社は、ローン債務者が、三大疾病や5つの重度慢性疾患により就業不能状態になった場合にローン返済を保障する保険や、会社の倒産・リストラ等により非自発的な失業状態になった場合に返済を保障する保険を主力商品としています。

TOPICS 平成23年度のトピックス

住宅ローンご契約者の奥さまへのガン保障特約を提供開始 (平成23年12月)

銀行の住宅ローンご契約者(男性)の女性配偶者が、乳ガンなど女性特有のガンに生まれて初めて罹患した場合、女性配偶者に対して診断給付金として100万円を一時金でお支払いする「悪性新生物診断給付金特約(配偶者・女性用)」を開発し、金融機関を通じて提供開始しました。

ローンを組まれるお客さまには、さらなる安心をお届けできると同時に、金融機関においては、優遇金利競争が一層激しくなる住宅ローン商品に付加価値面での競争力強化を提供します。

<お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール (カーディフ損害保険会社)
お客さま相談室 TEL: 03-6415-6051
受付時間 9:00~18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日~金曜日)





平成23年度決算について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール(通称:カーディフ損害保険会社、日本における代表者:草鹿 泰士、会社所在地:東京都渋谷区)の平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成23年度資産運用状況	……	2 頁
3. 貸借対照表	……	3 頁
4. 損益計算書	……	7 頁
5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	……	10 頁

以上

なお、本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

<お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール (カーディフ損害保険会社)

お客さま相談室 TEL: 03-6415-6051

受付時間 9:00～18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日～金曜日)

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円、%)

種 目	正味収入 保 険 料	構 成 比	前年度比	正味支払 保 険 金	構 成 比	前年度比
傷 害	5,453	93.9	139.4	2,052	96.7	117.2
費用利益	351	6.1	99.0	71	3.3	80.5
計	5,804	100.0	136.1	2,123	100.0	115.4

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	金 額	構 成 比	前年度比
傷 害	7,978	95.8	137.0
費用利益	351	4.2	99.0
計	8,330	100.0	134.8

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	
			前年度比
保 険 引 受 収 益	4,274	5,804	135.8
(収 入 保 険 料)	6,178	8,330	134.8
資 産 運 用 収 益	17	21	118.6
保 険 引 受 費 用	1,693	2,774	163.9
資 産 運 用 費 用	2	7	385.0
経 常 利 益	1,655	2,031	122.7
繰 越 利 益 剰 余 金	1,501	1,645	109.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	
			前年度末比
総 資 産	4,716	6,775	143.7

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－（元受解約返戻金＋元受その他返戻金）－収入積立保険料
- ③ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料

2. 平成23年度資産運用状況

① 運用環境

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少しましたが、サプライチェーンの回復や底堅い個人消費を背景に、景気は徐々に回復するなど持ち直す展開となりました。ただし、その回復ペースは海外経済の減速や円高の影響などから穏やかなものとなっております。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、欧州の財政問題や円高に伴う国内景気への下押し圧力を受け、下落基調で推移しましたが、年度末にかけて、ギリシャ財政不安への明るい見通しや、米景気回復への期待に伴い為替が円安へ転じたことなどにより、上昇に向かう展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末328円46銭上昇の10,083円56銭となりました。

国内長期金利は、欧州財政問題、内外の景気減速懸念および日銀の追加金融緩和により年度前半は低下基調で推移し、以降は低位安定する展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末0.27%低下の0.985%となりました。

円ドルの為替相場は、米景気の先行き懸念により一時は戦後最高値を更新するところまで円高が進行しましたが、年度末にかけて、米景気回復への期待や日銀の追加金融緩和策を受けドルが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末96銭の円高ドル安の82円19銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州財政懸念により円高が進みましたが、年度末にかけてギリシャ財政支援への見通しが明るくなるにつれてユーロが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末7円77銭円高ユーロ安の109円80銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。

③ 運用実績の概況

銀行預金・国債購入による運用を中心に行った結果、資産運用収益として21百万円を計上しました。一方で、資産運用費用7百万円を計上しました。その結果、資産運用関係収支は13百万円となりました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	736	15.6	533	7.9	△203
現金	0	0.0	0	0.0	—
預貯金	736	15.6	533	7.9	△203
コールローン	4	0.1	6	0.1	2
有価証券	3,253	69.0	5,443	80.3	2,190
国債	2,753	58.4	3,517	51.9	764
外国証券	—	—	395	5.8	395
その他の証券	500	10.6	1,530	22.6	1,030
有形固定資産	78	1.7	61	0.9	△16
建物	59	1.3	48	0.7	△10
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	19	0.4	13	0.2	△6
無形固定資産	79	1.7	110	1.6	30
ソフトウェア	60	1.3	75	1.1	15
リース資産	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	18	0.4	34	0.5	15
その他資産	328	7.0	354	5.2	25
未収保険料	0	0.0	0	0.0	0
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	120	2.6	136	2.0	15
外国再保険貸	5	0.1	7	0.1	1
代理業務貸	38	0.8	47	0.7	9
未収金	22	0.5	21	0.3	0
未収収益	2	0.1	4	0.1	1
預託金	122	2.6	123	1.8	1
仮払金	0	0.0	0	0.0	0
その他の資産	16	0.3	13	0.2	△2
繰延税金資産	235	5.0	266	3.9	30
資産の部合計	4,716	100.0	6,775	100.0	2,059

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	2,014	42.7	3,223	47.6	1,208
支払備金	698	14.8	1,056	15.6	357
責任準備金	1,315	27.9	2,167	32.0	851
その他負債	466	9.9	532	7.9	65
再保険借	91	1.9	116	1.7	24
外国再保険借	9	0.2	8	0.1	0
未払法人税等	211	4.5	243	3.6	31
預り金	21	0.4	22	0.3	0
未払金	103	2.2	114	1.7	10
仮受金	19	0.4	18	0.3	△1
リース債務	—	—	—	—	—
資産除去債務	9	0.2	9	0.1	—
退職給付引当金	185	3.9	226	3.3	40
価格変動準備金	1	0.0	2	0.0	1
本店勘定	1	0.0	3	0.1	2
負債の部合計	2,670	56.6	3,989	58.9	1,318
(純資産の部)					
持込資本金	533	11.3	1,133	16.7	600
剰余金	1,501	31.8	1,645	24.3	144
繰越利益剰余金	1,501	31.8	1,645	24.3	144
持込資本金等合計	2,034	43.1	2,779	41.0	744
その他有価証券評価差額金	11	0.2	7	0.1	△3
評価・換算差額等合計	11	0.2	7	0.1	△3
純資産の部合計	2,045	43.4	2,786	41.1	740
負債及び純資産の部合計	4,716	100.0	6,775	100.0	2,059

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会））に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に国債で構成されており、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、グループ本社の定める投資方針をもとに社内規定を設定し、資産配分や金利感応度をモニタリングするとともに、月次の投資委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	533	533	—
コールローン	6	6	—
有価証券	5,443	5,443	—
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	5,443	5,443	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 106 百万円です。

5. 外貨建負債の額は、9 百万円です。(外貨額 0 百万ユーロ、1 百万台湾ドル)

6. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

7. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。

8. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されておられません。

9. 繰延税金資産の総額は 271 百万円であり、繰延税金負債の総額は 5 百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 193 百万円、退職給付引当金 69 百万円、未払賞与 3 百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳はその他有価証券評価差額金 3 百万円、資産除去債務に係る税効果額 1 百万円です。

10. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	1,545百万円
同上に係る出再支払備金	489百万円
差引（イ）	1,056百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	—
計（イ+ロ）	1,056百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	589百万円
同上に係る出再責任準備金	122百万円
差引（イ）	466百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,701百万円
計（イ+ロ）	2,167百万円

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	比較増減
経常 損 益 の 部	経常収益	4,753	6,358	1,605
	保険引受収益	4,274	5,804	1,530
	正味収入保険料	4,265	5,804	1,539
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	8	—	△8
	資産運用収益	17	21	3
	利息及び配当金収入	15	20	5
	有価証券売却益	2	0	△2
	その他経常収益	461	532	71
	経常費用	3,097	4,327	1,229
保険引受費用	1,693	2,774	1,081	
正味支払保険金	1,839	2,123	284	
損害調査費	97	93	△4	
諸手数料及び集金費	△389	△651	△262	
支払備金繰入額	145	357	212	
責任準備金繰入額	—	851	851	
資産運用費用	2	7	5	
有価証券売却損	1	0	0	
その他運用費用	0	7	6	
営業費及び一般管理費	1,402	1,543	141	
その他経常費用	0	0	0	
経常利益	1,655	2,031	375	
特別 損 益 の 部	特別利益	40	—	△40
	その他特別利益	40	—	△40
	特別損失	23	2	△21
	固定資産処分損	23	1	△22
	価格変動準備金繰入額	0	1	0
その他の特別損失	—	—	—	
税引前当期純利益	1,671	2,028	357	
法人税及び住民税	669	814	144	
法人税等調整額	△60	△27	32	
当期純利益	1,062	1,242	179	
繰越利益剰余金（当期首残高）	1,062	1,501	438	
本社送金	624	1,098	474	
繰越利益剰余金	1,501	1,645	144	

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	8,330百万円
支払再保険料	2,525百万円
差引	5,804百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	3,162百万円
回収再保険金	1,038百万円
差引	2,123百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	538百万円
出再保険手数料	1,190百万円
差引	△651百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	544百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	187百万円
差引（イ）	357百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	—
計（イ+ロ）	357百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	90百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	28百万円
差引（イ）	62百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	788百万円
計（イ+ロ）	851百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	20百万円
有価証券売却益	0百万円

7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の間の差異は、法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正2.33%等であります。

8. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第11号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産は47百万円減少し、法人税等調整額は27百万円増加しております。

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,846	2,610
供託金等	200	200
価格変動準備金	1	2
危険準備金	—	—
異常危険準備金	463	629
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	15	9
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	936	1,573
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	228	195
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	657	761
一般保険リスク相当額 R_1	587	679
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	82	141
経営管理リスク相当額 R_5	14	17
巨大災害リスク相当額 R_6	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	561.7%	686.1%

(注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,846
供託金等	200
価格変動準備金	1
危険準備金	—
異常危険準備金	463
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	15
土地の含み損益	—
払戻積立金超過額	—
持込資本金等	936
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	228
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	439
一般保険リスク相当額 R_1	377
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—
予定利率リスク相当額 R_3	0
資産運用リスク相当額 R_4	43
経営管理リスク相当額 R_5	9
巨大災害リスク相当額 R_6	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	840.7%

- (注) 1. 上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

以 上